

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 グローブライド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7990 URL <http://www.globeride.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 一成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経営企画室長 (氏名) 谷口 央樹 (TEL) 042-475-2115
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	88,258	0.5	3,613	△5.4	3,085	△5.7	1,123	△62.0
2019年3月期	87,811	2.4	3,818	1.3	3,272	△9.1	2,959	18.5

(注) 包括利益 2020年3月期 450百万円(△46.5%) 2019年3月期 842百万円(△80.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	97.79	—	4.9	4.1	4.1
2019年3月期	257.63	—	12.8	4.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	77,970	23,023	29.3	1,992.51
2019年3月期	74,344	23,265	31.1	2,013.32

(参考) 自己資本 2020年3月期 22,883百万円 2019年3月期 23,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,674	△3,836	2,224	4,893
2019年3月期	3,705	△1,934	△1,828	4,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	689	23.3	3.0
2020年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	746	66.5	3.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表致します。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により現時点では合理的な算定が困難であることから、未定といたしました。当該業績予想の開示は、可能となった時点で速やかに公表致します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	12,000,000株	2019年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	515,185株	2019年3月期	514,099株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	11,485,226株	2019年3月期	11,486,843株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	43,150	△2.3	26	△89.2	965	△18.6	699	△69.9
2019年3月期	44,172	1.4	245	△49.6	1,186	△11.3	2,324	122.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	60.92		—					
2019年3月期	202.32		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	57,380		17,938		31.3		1,561.90	
2019年3月期	55,528		18,483		33.3		1,609.20	

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,938百万円 2019年3月期 18,483百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速と米中貿易摩擦の影響を受け足取りの重い状況が続きました。また年度終盤には新型コロナウイルス感染症の影響が急速に広まり、生産、販売面で大きな影響を受けております。一方海外においても、中国経済の減速、政治の混乱や保護主義的な政策等により、不安定な状況で推移しました。

こうした経済情勢の下、当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界は、消費マインドが低調に推移したことに加え、世界的な天候不順、更には新型コロナウイルス感染症により、依然厳しい市場環境が続いております。このような中、当社グループは、革新的な新製品開発や世界各地の市場に適合したグローバルマーケティングの推進に力を入れて取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は882億5千8百万円（前期比0.5%増）となりました。利益面におきましては、増収による粗利益の増加があったものの、物流費やシステム関連費用等が増加したことにより、営業利益は36億1千3百万円（前期比5.4%減）、経常利益は30億8千5百万円（前期比5.7%減）となりました。特別損益につきましては、前期に投資有価証券の売却益を計上しましたが、当期は、主力のフィッシング事業におけるグローバルな製品供給体制について、特定地域への集中リスクを従来以上に分散すると共に、更なる売上拡大に向けた生産体制の強化を図る為、現有生産設備等の一部についてスクラップ&ビルドを行うこととし、これに伴う減損損失を計上致しました。また、ラケット・スポーツ用品の小売事業を展開している当社の連結子会社であるウインザー商事株式会社につきましては、需要の縮小や営業自粛等の影響を受け業績が悪化しており、現時点でこの状況が早期に改善される見通しがついておらず収益の回復が不透明であることから、当該会社の固定資産及びのれんを減損処理することと致しました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は11億2千3百万円（前期比62.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

①日本

日本地域におきましては、足取りの重い経済状況に加え、消費税増税や自然災害の影響によりスポーツレジャー用品市場は足踏みの状況が続きました。また、年度終盤には新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループの生産・販売に影響が出ております。このような中、当社独自の革新的な新製品を幅広く揃える等、積極的に営業活動に取り組みましたが、売上高は648億4千6百万円（前期比1.2%減）、セグメント利益は33億8千2百万円（前期比2.9%減）となりました。

②米州

米州地域におきましては、米中貿易摩擦により企業業績に影響が出ているものの、堅調な個人消費に支えられ、景気は緩やかに拡大しております。このような中、当社独自のテクノロジーを使った新製品を投入すると共に、積極的なマーケティング活動を推進した結果、売上高は66億2百万円（前期比6.9%増）となりました。一方、物流費の上昇や販促費の増加に伴いセグメント利益は1億4千9百万円（前期比28.3%減）となりました。

③欧州

欧州地域におきましては、イギリスのEU離脱問題をはじめ、政治的混乱の長期化により、市況は低調に推移しました。そのような中、地域に密着した新製品の開発や販売体制の強化に注力しましたが、売上高は97億2千2百万円（前期比1.7%減）、セグメント利益は4億4千8百万円（前期比7.9%減）となりました。

④アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域におきましては、中国経済の減速や日韓問題の影響を受け、市況は厳しい状況となりました。そのような中、市場に適合した新製品の発売やマーケティングの強化により、売上高は275億7千8百万円（前期比0.1%増）、セグメント利益は20億3千8百万円（前期比2.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は779億7千万円と前連結会計年度末と比べ36億2千5百万円増加しております。これは主に、たな卸資産の増加や、設備投資による有形固定資産が増加したことによるものです。

負債合計は549億4千7百万円と前連結会計年度末と比べ38億6千7百万円増加しております。これは主に、借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は230億2千3百万円と前連結会計年度末と比べ2億4千2百万円減少しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上する一方、株式相場が下落したことによりその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2千1百万円増加し、48億9千3百万円（前連結会計年度末は48億7千2百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、「(1)当期の経営成績の概況」に記載のような経営環境の下、主に税金等調整前当期純利益を計上したことにより、16億7千4百万円の収入（前連結会計年度は37億5百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備や新製品生産用金型を中心とした設備投資を行ったことから、38億3千6百万円の支出（前連結会計年度は19億3千4百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の増加により、22億2千4百万円の収入（前連結会計年度は18億2千8百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外の市場において新型コロナウイルス感染症の影響による需要の縮小や、生産、販売、移動に制限が生じるなど企業活動に大きな影響が及んでおります。
 加えて、その収束時期が不透明な現時点では、業績見通しを合理的に算定することが困難であることから、2021年3月期の連結業績予想については未定とさせていただきます、開示が可能となった時点で速やかに公表致します。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“Feel the earth”（地球を五感で楽しもう）をテーマに、地球を舞台に、スポーツを通じ、人生の豊かな時間を提供するライフタイム・スポーツ・カンパニーとして、自然とスポーツを愛する世界中の人々に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2018年5月に「新・中期経営計画2020（2018年度～2020年度）」を策定し、今2020年度を最終年度とする到達目標を定めておりました。しかしながら、未だ収束が見えない新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国内外で業績の先行きが見通せない状況となっております。そのため一旦、現在掲げている到達目標を取り下げ、改めて将来を見据えた成長戦略や今後の世界情勢を踏まえ、計画の見直しを行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2008年のリーマンショック、2011年の東日本大震災など、厳しい経営環境下にあっても、縮小均衡の先には未来はないとの考えから、2012年度より、経営の軸足を守りから攻めに転じ、売上の拡大に鋭意努めてまいりました。

以来、8期連続の増収を果たす中、2019年度においても連結売上高・過去最高額を更新致しました。しかしながら今、新型コロナウイルス感染症の拡大により、未曾有の厳しい経営環境に直面しております。

そのような中、当社グループは引き続き「攻めの経営」を堅持しつつも、緊急対応としての「守りの経営」に着手し、持続的に成長可能な事業基盤の構築と業績確保に努めてまいります。

(事業別戦略の概要)

〔フィッシング事業〕

当社の主力事業であり、世界No.1の地位を有しております。

フィッシング・ブランドの「DAIWA」（ダイワ）は、「Feel Alive」最高の瞬間を感じていただくために、革新的な「ダイワ・テクノロジー」の開発・製品展開と、多様化高度化する釣り文化の創造・普及に務め、世界のフィッシング市場を牽引してまいります。

〔ゴルフ事業〕

確かな品質のもと、上質な大人のゴルフを提案する「ONOFF」（オノフ）、すべてのゴルファーに最適な14本を提案する「FOURTEEN」（フォーティーン）、こだわりのゴルファーを魅了する「RODDIO（ロッドディオ）」ブランドを中心に、洗練された独自の世界観のあるブランディングを推進し、ブランド価値の向上をめざします。

〔スポーツ事業〕

歴史の中で培った品位と、プレースタイルをも変える革新的テクノロジーで、オンコートからオフコートまでラケットスポーツ・ライフを提案する「Prince」（プリンス）、走る喜び・勝つ喜びを提案する「Corratec」（コラテック）、「Focus」（フォーカス）ブランドを中心に展開するサイクルスポーツ等、各ブランディングの最適化と日本市場に適合した商品・サービスの開発に取り組み、ブランド価値の向上をめざします。

また当社は、経営戦略の柱となる施策を以下のように設定いたしました。

1) 市場優位性のある製品提供力の追求

市場の要請に的確に対応できる事業体制を構築し、魅力溢れる新製品開発の促進、認知度・信頼度・満足度の更なる向上、そしてブランド訴求の一層の強化を図ります。

2) 国内市場の活性化と健全化

魅力溢れるリテール開発やアフターサービスの拡充、物流機能の革新、そして活動フィールドの保全や次代を担うユーザーの育成などに注力し、国内の事業基盤の強化を図ります。

3) 海外市場の攻略

生販一体化を加速させ、グローバル・マーケティングの強化を図るとともに、世界4ブロック戦略を推進し、市場特性に適合した事業体制を構築します。

4) 新型コロナウイルス感染症拡大に関する緊急対応

情報の収集と共有化を図ると共に、健康と安全への配慮及び事業運営における対応策を立案し、実行に移します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの財政状態や経営成績を表すために一部の会計基準が日本基準とIFRSでは異なりますが、現在のところは日本基準が妥当であると考えております。したがって、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する予定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,317	5,006
受取手形及び売掛金	12,559	13,306
電子記録債権	410	352
商品及び製品	21,389	22,940
仕掛品	2,822	3,379
原材料及び貯蔵品	2,799	3,326
その他	2,189	3,366
貸倒引当金	△226	△230
流動資産合計	47,261	51,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,053	12,212
減価償却累計額	△7,359	△7,684
建物及び構築物（純額）	4,693	4,528
機械装置及び運搬具	10,755	11,937
減価償却累計額	△7,371	△7,874
機械装置及び運搬具（純額）	3,384	4,062
土地	4,519	4,526
建設仮勘定	651	835
その他	16,378	17,180
減価償却累計額	△14,137	△15,003
その他（純額）	2,241	2,176
有形固定資産合計	15,489	16,129
無形固定資産		
のれん	325	—
その他	1,377	1,401
無形固定資産合計	1,702	1,401
投資その他の資産		
投資有価証券	5,195	4,516
繰延税金資産	2,350	2,192
退職給付に係る資産	—	17
その他	2,406	2,326
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	9,891	8,991
固定資産合計	27,083	26,522
資産合計	74,344	77,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,964	5,218
電子記録債務	5,401	6,920
短期借入金	16,817	18,784
未払金	3,312	2,779
未払法人税等	749	307
売上割戻引当金	118	120
返品調整引当金	141	191
ポイント引当金	454	552
賞与引当金	680	693
役員賞与引当金	27	13
その他	1,473	1,578
流動負債合計	34,141	37,161
固定負債		
長期借入金	9,461	10,509
再評価に係る繰延税金負債	889	889
役員退職慰労引当金	5	—
退職給付に係る負債	5,919	5,706
その他	660	679
固定負債合計	16,937	17,785
負債合計	51,079	54,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
資本剰余金	0	0
利益剰余金	17,313	17,747
自己株式	△872	△876
株主資本合計	20,625	21,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,302	1,735
繰延ヘッジ損益	9	21
土地再評価差額金	1,977	1,977
為替換算調整勘定	△1,762	△1,982
退職給付に係る調整累計額	△28	74
その他の包括利益累計額合計	2,499	1,827
非支配株主持分	140	139
純資産合計	23,265	23,023
負債純資産合計	74,344	77,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	87,811	88,258
売上原価	56,050	56,090
売上総利益	31,761	32,168
販売費及び一般管理費	27,942	28,555
営業利益	3,818	3,613
営業外収益		
受取利息	31	32
受取配当金	83	81
不動産賃貸料	42	42
為替差益	1	—
受取ロイヤリティー	57	43
受取和解金	0	33
その他	248	303
営業外収益合計	465	537
営業外費用		
支払利息	330	365
売上割引	516	475
為替差損	—	63
訴訟関連費用	7	0
その他	156	159
営業外費用合計	1,011	1,065
経常利益	3,272	3,085
特別利益		
固定資産売却益	9	9
投資有価証券売却益	1,753	—
特別利益合計	1,763	9
特別損失		
固定資産売却損	3	6
固定資産除却損	2	—
減損損失	546	692
その他	58	34
特別損失合計	611	733
税金等調整前当期純利益	4,424	2,362
法人税、住民税及び事業税	1,353	948
法人税等調整額	114	292
法人税等合計	1,468	1,241
当期純利益	2,956	1,121
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,959	1,123

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,956	1,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,449	△566
繰延ヘッジ損益	36	11
為替換算調整勘定	△684	△218
退職給付に係る調整額	△16	102
その他の包括利益合計	△2,114	△670
包括利益	842	450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	851	451
非支配株主に係る包括利益	△9	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,184	0	15,043	△867	18,360
当期変動額					
剰余金の配当			△689		△689
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,959		2,959
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,270	△5	2,264
当期末残高	4,184	0	17,313	△872	20,625

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,752	△26	1,977	△1,085	△11	4,607	151	23,119
当期変動額								
剰余金の配当								△689
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,959
自己株式の取得								△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,449	36	—	△677	△16	△2,107	△10	△2,118
当期変動額合計	△1,449	36	—	△677	△16	△2,107	△10	146
当期末残高	2,302	9	1,977	△1,762	△28	2,499	140	23,265

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,184	0	17,313	△872	20,625
当期変動額					
剰余金の配当			△689		△689
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,123		1,123
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	433	△3	430
当期末残高	4,184	0	17,747	△876	21,055

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,302	9	1,977	△1,762	△28	2,499	140	23,265
当期変動額								
剰余金の配当								△689
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,123
自己株式の取得								△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△566	11	－	△219	102	△671	△1	△672
当期変動額合計	△566	11	－	△219	102	△671	△1	△242
当期末残高	1,735	21	1,977	△1,982	74	1,827	139	23,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,424	2,362
減価償却費	2,593	2,698
減損損失	546	692
のれん償却額	113	51
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	81	97
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△138	7
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	△12	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△126	△73
受取利息及び受取配当金	△114	△114
支払利息	330	365
為替差損益 (△は益)	△0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△3
有形固定資産除却損	49	39
売上債権の増減額 (△は増加)	319	△778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,516	△2,762
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△465	△1,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	253	1,803
未払金の増減額 (△は減少)	536	△293
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△68	153
預り保証金の増減額 (△は減少)	22	60
その他の営業外損益 (△は益)	△42	△42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,753	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	58	33
その他	62	29
小計	5,151	3,329
利息及び配当金の受取額	114	114
利息の支払額	△327	△359
法人税等の還付額	2	—
法人税等の支払額	△1,278	△1,452
その他の収入	42	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,705	1,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△331	△57
定期預金の払戻による収入	45	369
有形固定資産の取得による支出	△2,784	△3,538
有形固定資産の売却による収入	29	29
無形固定資産の取得による支出	△602	△390
投資有価証券の取得による支出	△3	△104
投資有価証券の売却による収入	1,791	3
貸付けによる支出	△37	△4
貸付金の回収による収入	6	4
その他	△48	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,934	△3,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	112,742	135,888
短期借入金の返済による支出	△112,421	△133,876
長期借入れによる収入	4,190	6,100
長期借入金の返済による支出	△5,470	△5,054
自己株式の取得による支出	△5	△3
配当金の支払額	△689	△689
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
その他	△173	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,828	2,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△215	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△272	21
現金及び現金同等物の期首残高	5,145	4,872
現金及び現金同等物の期末残高	4,872	4,893

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に釣用品、ゴルフ用品及びラケットスポーツ用品等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	59,941	6,021	9,870	11,978	87,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,670	153	18	15,576	21,418
計	65,612	6,174	9,888	27,554	109,229
セグメント利益	3,484	208	486	2,090	6,271
セグメント資産	55,610	3,208	6,941	16,941	82,701
その他の項目					
減価償却費	1,315	23	96	895	2,330
のれんの償却額	98	—	14	—	113
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,219	60	88	1,343	3,711

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	58,632	6,590	9,702	13,332	88,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,213	11	19	14,245	20,490
計	64,846	6,602	9,722	27,578	108,749
セグメント利益	3,382	149	448	2,038	6,018
セグメント資産	58,995	3,816	6,799	18,480	88,091
その他の項目					
減価償却費	1,357	36	94	894	2,383
のれんの償却額	40	—	10	—	51
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,559	31	68	1,570	3,229

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,229	108,749
セグメント間取引消去	△21,418	△20,490
連結財務諸表の売上高	87,811	88,258

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,271	6,018
セグメント間消去及び全社費用(注)	△2,452	△2,405
連結財務諸表の営業利益	3,818	3,613

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	82,701	88,091
セグメント間資産の消去	△18,588	△19,515
全社資産(注)	10,231	9,394
連結財務諸表の資産合計	74,344	77,970

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,330	2,383	191	208	2,522	2,591
のれんの償却額	113	51	—	—	113	51
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,711	3,229	221	213	3,933	3,442

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,013円32銭	1,992円51銭
1株当たり当期純利益金額	257円63銭	97円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,959	1,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,959	1,123
普通株式の期中平均株式数(株)	11,486,843	11,485,226

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,265	23,023
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,124	22,883
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	11,485,901	11,484,815

(重要な後発事象)

該当事項はありません。